

平成28年度
事業報告書

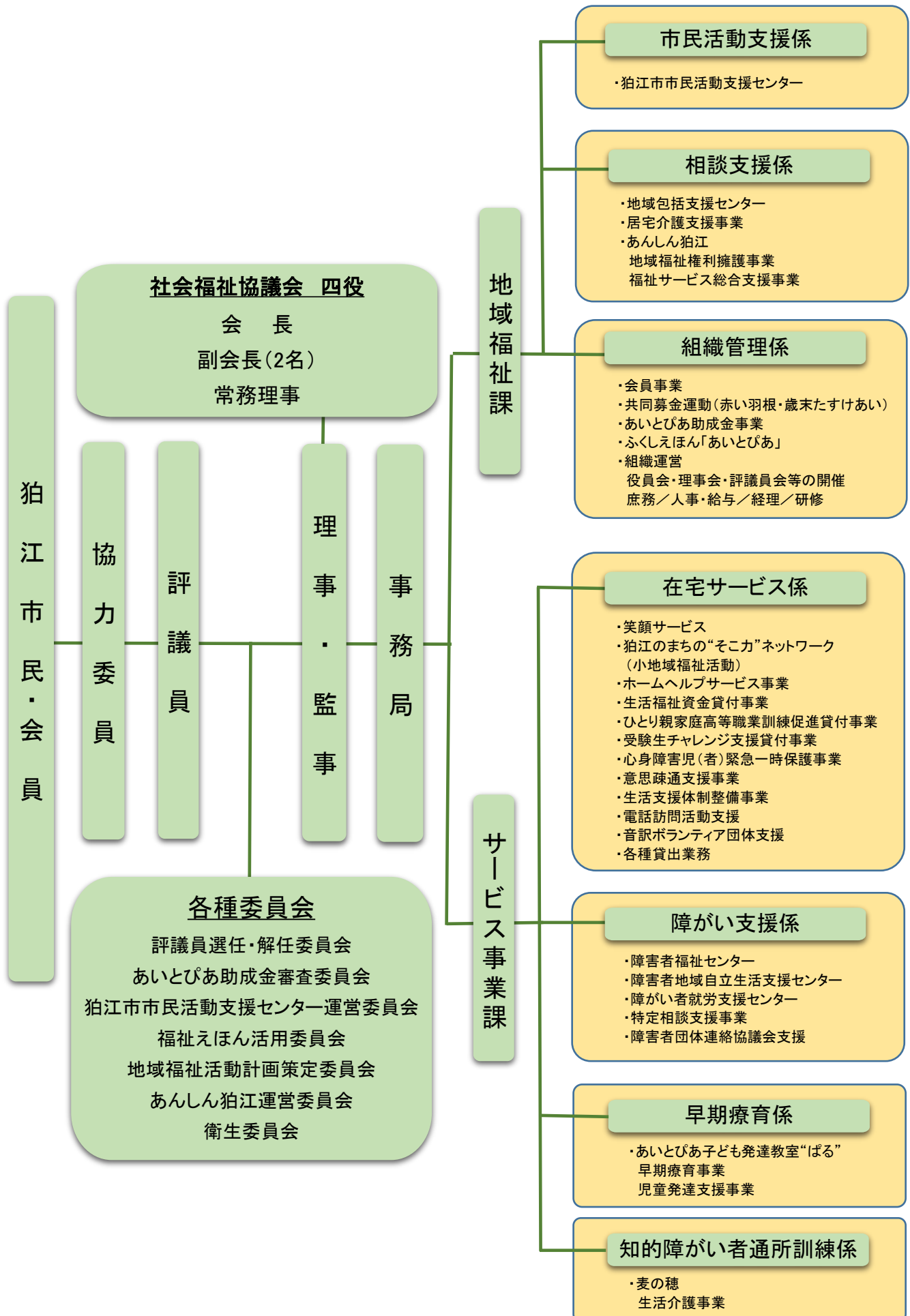
社会福祉法人 狛江市社会福祉協議会

目次

■平成28年度社会福祉法人狛江市社会福祉協議会組織図	1
■平成28年度社会福祉法人狛江市社会福祉協議会事業報告	
総括	2
(新規取組み)	
狛江市市民活動支援センター（こまえくぼ1234）の管理運営	4
(重点的な取組み)	
1 地域包括支援センター	8
2 ホームヘルプステーション	9
3 あんしん狛江	9
4 次期地域福祉活動計画の策定	11
■平成28年度社会福祉法人狛江市社会福祉協議会事業実施報告	
(地域福祉推進部門)	
小地域福祉活動の推進（狛江のまちの“そこ力”ネットワーク）	12
市民活動支援センターこまえくぼ1234	13
福祉教育推進事業	16
笑顔サービス	17
障害児（者）緊急一時保護事業	17
意思疎通支援事業	18
生活福祉資金貸付事業	20
ひとり親家庭高等職業訓練貸付事業	21
受験生チャレンジ支援貸付事業	21
学習支援ステーション コマゼミ	22
(福祉サービス利用支援部門)	
障害者福祉センター	23
特定相談支援事業所サポート	23
障害者地域自立生活支援センター サポート	24
障がい者就労支援センター サポート	25
あんしん狛江	26
地域包括支援センター	27
(在宅福祉サービス部門)	
ホームヘルプステーション	29
居宅介護支援事業	30
生活支援体制整備事業	30
生活介護事業 麦の穂	31
あいとびあ子ども発達教室“ぱる”	32
(法人運営部門)	
役員会・理事会・評議員会	34
広報事業	34
自主財源の確保	35
地域福祉活動団体の支援	35
共同募金運動の実施	36
災害への対応	36
地域福祉活動計画の策定	37
労働安全衛生の管理	37
実習生受け入れ	37

※事業報告書は、定款第39条に定める「事業報告の付属明細書」の内容を含んでいます。

平成28年度 社会福祉法人狛江市社会福祉協議会 組織図



平成 28 年度社会福祉法人狛江市社会福祉協議会事業報告

平成 28 年度基本方針

急速に高齢化が進展するなか、団塊の世代が 75 歳以上となる平成 37 年（2025 年）には、医療・介護の需要が急激に増加することが見込まれ、東京などの大都市圏では、高齢者の介護問題が深刻化することが見込まれます。さらに近年、高齢者の消費者被害と高齢者虐待が増加しており、いずれも判断能力が低下し介護を必要とする認知症高齢者が被害にあう場合が多くなっています。

また、障がいがあってもなくても、誰もが分け隔てなく、安心して暮らせる豊かな共生社会の実現を目指した「障害を理由とする差別の解消の推進に関する法律」が平成 28 年 4 月から施行されます。そして、幼児期の教育・保育、地域の子ども・子育て支援を総合的に進める「子ども・子育て支援新制度」が平成 27 年 4 月から開始されています。

このように新しい仕組みづくりの基盤整備が行われていますが、現実には住民同士の相互扶助機能は低下の一途を辿っているように思われます。

地域社会での相互扶助機能の低下などにより、子育てに悩む家庭や障がいのある親族と暮らす家庭、要介護状態の高齢者など地域のなかで援助を必要とする方々が孤立することのないよう、住民がみんなで問題の解決に向けて考え、ささえあい、たすけあいながら自分にできる範囲で活動のできる環境の整備に努めてまいります。

狛江市社会福祉協議会は、平成 28 年度から指定管理者制度に基づく公の施設としての位置づけを持つ狛江市市民活動支援センターの管理運営を狛江市から受託いたします。

このことは、現在地域社会で様々な分野・領域で活動を行っている市民活動団体をはじめ企業の社会貢献活動を広く把握することが可能になる願ってもない機会と捉えています。地域では多様な組織・団体が活動していますが、体系的に整理されたり十分活用されていたりするわけではないのが実情です。このような貴重な地域の資源に対して狛江市社会福祉協議会は、積極的に働きかけを行い、市民活動団体、企業及び行政との協働を模索しながら「であい・ふれあい・ささえあい」のまちの実現のために努めてまいります。

また、平成 29 年度中に策定する次期地域福祉活動計画は、狛江市の関連計画との整合を図り、市民や団体等の意思を踏まえた計画とするよう努めてまいります。

■総括

少子高齢化の進行や家族形態の変化等により地域コミュニティを取り巻く環境は大きく変化しています。その中で、制度の枠組みだけでは解決困難な複合的な課題を抱えた人・世帯が増加するなど新たな福祉課題が顕在化してきており、課題解決のための地域のささえ合い活動が注目を集めています。そのような状況を踏まえ、狛江市社会福祉協議会では平成 28 年度は以下の取組みを進めました。

新規の取組みとして、狛江市市民活動支援センター（こまえくぼ 1 2 3 4）の管理運営を行いました。立ち上げに際して、様々な媒体や機会を利用して市民活動支援センターを周知した結果、来館者数や登録活動者数、活動登録団体数は増加しています。今後は地域社会の様々な分野・領域で活動を行っている市民活動団体をはじめ、企業の社会貢献活動等を広く把握してまいります。

重点的な取組みとして、あいとびあ地域包括支援センターが機能強化型地域包括支援センター事業の委託を受け、市内の地域包括支援センター職員や居宅介護支援事業所のケアマネジャーへの個別支援や研修を実施し、関係者の資質向上を図りました。

介護予防・日常生活支援総合事業（新しい総合事業）への取組みとして、長年の実績

がある住民同士のささえ合い活動「笑顔サービス」の仕組みを活用し、訪問型サービス B の活動者を確保しました。また、ヘルパーステーションでは新たな活動の支え手である狛江市認定ヘルパー（訪問型サービス A の活動者）研修を開催し認定ヘルパーを養成しました。

判断能力が低下し支援を必要とする認知症高齢者等の消費者被害や権利擁護への対策はあんしん狛江の機能を活かしながら関係機関と連携して対応しています。

また、地域福祉活動計画策定のために策定委員会を設置し、狛江市の関連計画との整合を図り、市民や団体等の意思を踏まえながら策定作業を進めました。

今後も地域のなかで支援を必要とする方々が孤立することのないよう、住民がみんなで問題の解決に向けて考え、ささえあい、たすけあいながら自分にできる範囲で活動ができるよう基盤の整備に努めます。

■新規取組み

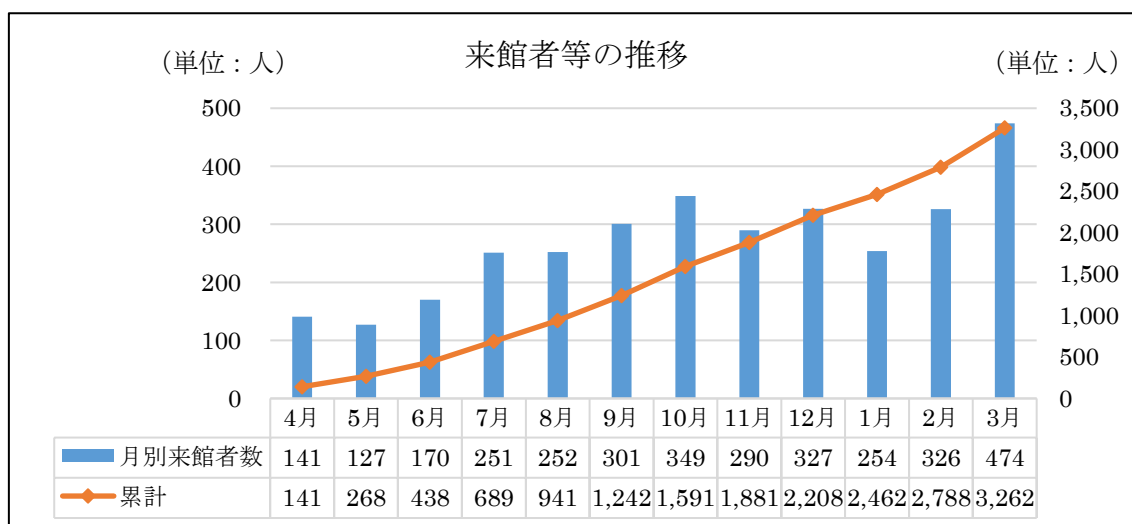
1 狛江市市民活動支援センター（こまえくぼ1234）の管理運営

狛江市で初めて設置された市民活動支援センターとして、まずはどういうところかを知っていただくための周知活動に特に力を入れました。地域団体や市民活動団体の会議等に足を運び、事業についての説明をするとともに、支援センターの利用を呼びかけました。

その結果、最終的に平成28年度の利用者数は延べ3,262人、相談件数は延べ232件となりました。

（1）来館者等の推移

開所当初は少なかった来館者も月を追うごとに徐々に増えてきました。打合せ等で繰り返しフリースペースを利用する団体が多くなっており、支援センターへの登録数は、77団体、12個人となっています。また、展示スペースやイベントスペースとしての利用を試験的に始めました。



（2）団体訪問及び広報活動

市民活動・地域活動等の活動先や定例会などの会議に出席し、リーフレット、情報誌「えくぼ」の配布・周知とともに、地域の現状についての情報収集に努めました。

また、支援センターの場所を少しでも市民に知っていただくために、支援センター事務所の周りにのぼりと横断幕を設置しました。

（3）情報発信

①ホームページの開設

市民活動支援センターのホームページを11月30日に開設しました。これによ

り、登録団体は専用のページを持ち、自分たちの活動について自分たちで発信していくことができるようになりました。

また、市民から構成される情報部会を立ち上げ、市民活動団体や市民が使いやすいホームページとしていくための検討を行いました。今後は、ホームページをより活用してもらうための説明会等を登録団体向けに実施していく予定です。



開設からのアクセス数は 15,000 件を超えました。

②情報誌「えくぼ」の発行（1号～10号）

市民活動に関する情報（活動者募集や助成金情報など）を掲載した情報誌を年間 10 回、各号 3,700 部発行しました。印刷から発送準備、配布には、延べ 25 名のボランティアが携わり、市内個人宅へ約 460 件、市内の施設や店舗等は平成 28 年度の新規設置先を含む 101 か所に配布を行いました。

③広報誌「こまえがお」の創刊



6 名の市民ボランティアからなる広報部会を発足し、広報誌「こまえがお」を創刊いたしました。広報部会で協議・決定した編集方針に基づき、広報誌のコンセプトやコーナー等の紙面構成の検討から、取材や執筆、校正など発行までの活動を行いました。広報誌「こまえがお」は 30,000 部発行、新聞折り込みのほか、情報誌「えくぼ」の配布先にも配布をしています。

市民の視点を活かした、これまでの広報誌にないような、多彩な紙面となりました。

広報部会への参加希望も寄せられています。

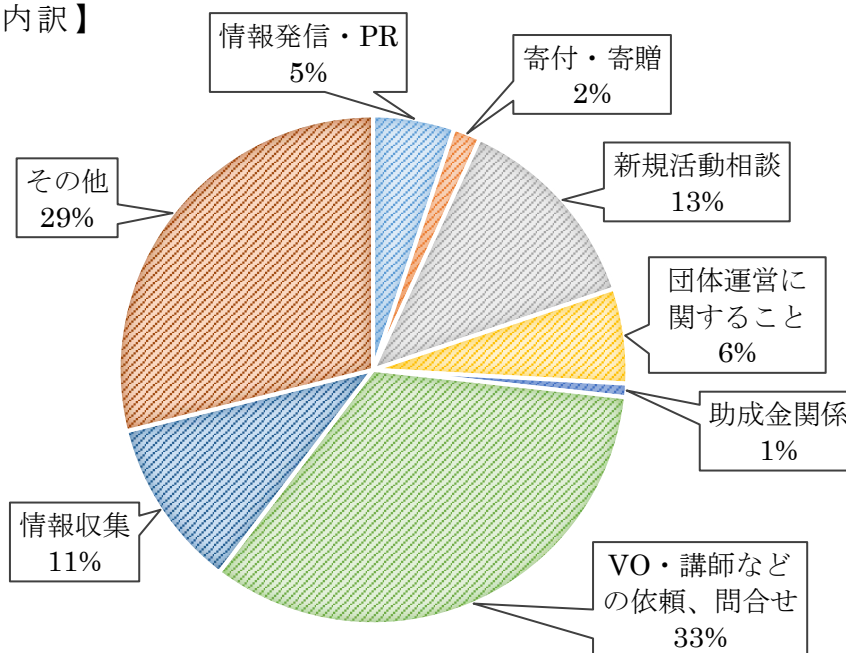


(4) 相談

支援センターの根幹である相談事業では、ボランティアや市民活動に関する相談を受付けています。

平成 28 年度は、延べ 232 件の相談を受けました（同一の相談者からの継続相談を含む）。

【相談内容内訳】



(5) 市民活動の拠点としての事業

①わくわくサロン

市民活動に興味のある市民や、今後活動したいと考える市民が、既に活動している市民と交流し、興味のある活動を見つけ、地域でボランティアや市民活動をしてもらうことを目的として実施しました。

日 時：3月12日（日）午後2時～4時

場 所：こまえくぼ1234 フリースペース

参加者：12名（パネリスト3名、参加者9名）



わくわくサロンの様子。パネリストによる実演、活動の説明など。

②回収活動

使用済み切手や使用済みカード、インクカートリッジ等を回収し、ボランティア・市民活動へ還元しています。

これまで使用済み切手の整理をするボランティア団体がありましたが、活動を終了したため、6月から毎月2回（第2・第3金曜日午後）、カフェスタイルでおしゃべりをしながら切手整理を行う新しいボランティア活動が生まれました。年間を通じ、徐々に参加人数が増え、延べ参加者数は70名となりました。



初めて会う人も何度か顔を合わせているうちに会話を楽しみながら切手の整理をしている姿が見られます。

また、カフェへの参加をきっかけに他の市民活動に参加した方もいます。

■ 重点的な取組み

1 地域包括支援センター

平成 28 年度から新規で受託した機能強化型地域包括支援センターとして、次のとおり取り組みました。

項目・内容	実績数
相談件数	延 411 件（実 13 名）
後方支援	延 203 件
直接介入	延 208 件
研修主催	8 回
ネットワーク構築支援	延 186 件
地域ケア会議（個別ケア会議）	6 件

（１）総括・統合調整機能

市内地域包括支援センター長会議（２回）、職種別会議（隔月）を開催しました。

（２）後方支援・直接介入機能

多問題を抱えている家族や担当ケアマネジャーがいないケースなど地域型地域包括支援センターだけでは対応が難しい個別の案件（13 件）について、後方支援及び直接介入支援を行いました。

（３）ネットワークの構築支援機能

地域の情報を収集するためのシートを作成し、ケアマネジャー、民生委員及び薬剤師会に配布しました。

介護支援専門員連絡会を始めとした介護保険関連機関・団体の会議へ定期的に参加しました。

（４）地域ケア会議の開催支援機能

狛江市の地域ケア会議ガイドラインの作成に協力し、地域課題検討会議で取り上げる地域課題を整理しました。地域課題の整理後、９月から、地域ケア会議及び個別ケア会議が開催されるようになりました。

（５）人材育成支援機能

ケアマネジャースキルアップ研修として、新人・現任ケアマネジャー、主任ケアマネジャー向けの研修を全 8 回開催し、353 名の参加がありました。



ケアマネジャースキルアップ研修

2 ホームヘルパーステーション

平成 29 年度から開始される新しい総合事業の人材養成として、介護の資格がない方でも研修を受けることで認定ヘルパーとして従事できる認定ヘルパー研修を実施しました。

定員 20 名に対し、受講者数は下表のとおりとなりました。

受講生全員が修了し、受講をきっかけに更なるステップアップとして介護職員初任者研修を学ぶ受講生もいました。

3 月 6 日の合同面接会 (狛江市主催) では、認定ヘルパーの就職支援を行いました。

就職を目標にしていた受講生は全体の半数程度でしたが、複数の事業所に登録した方もいました。



認定ヘルパー研修

研修開催日程	受講者数	受講生平均年齢
12 月 12 日～14 日	10 名 (男性 0 名)	53.8 歳
1 月 23 日～25 日	15 名 (男性 2 名)	57.7 歳
2 月 13 日～15 日	13 名 (男性 1 名)	52.0 歳

3 あんしん狛江

地域福祉権利擁護事業の契約者数は、平成 28 年度末で 55 件となりました。

東京都内における人口 1 万人に対する契約者の数の平均が 2.2 人であるのに対し、狛江市では 6.9 人と契約者数が多い現状です。人口 1 万人に対する契約者数は、都内で 5 番目となっており、運営適正化委員会の現地調査では、関係機関との連携、事業周知が円滑であると評価されました。

増加する支援件数に対応するため、生活支援員の増加を図るべく関係団体への周知のほか、募集説明会を実施し、新たに生活支援員 1 名を確保することができました。

福祉サービス総合支援事業で実施する成年後見制度の申立支援数も増加しています。平成 28 年度の成年後見制度の利用相談のうち申立支援件数は 65 件で、平成 27 年度の 58 件から 7 件増えています。相談件数についても、平成 28 年度は 1,075 件と平成 27 年度の 809 件を大きく上回りました。

相談の内訳は「成年後見関係相談の内訳」(表 1) のとおりです。

■成年後見関係相談の内訳（表 1）

〔単位：人〕

	高齢	知的障がい	精神障がい	その他	合計
候補者紹介	152	3	30	0	185
申立手続支援	202	17	59	9	287
後見人支援	355	5	76	0	436
法定後見一般	14	0	2	0	16
任意後見一般	3	0	0	0	3
後見制度以外 の制度説明	2	0	1	0	3
権利擁護相談	125	2	0	0	127
その他	3	4	11	0	18
合計	856	31	179	9	1,075

（延べ人数）

今年度は申立支援に関連して専門職の候補者紹介も増加傾向にあり、51 件となりました。候補者紹介の内訳は「成年後見申立支援における候補者紹介の内訳」（表 2）のとおりです。

■成年後見申立支援における候補者紹介の内訳（表 2）

〔単位：人〕

	高齢	知的障がい	精神障がい	その他	合計
弁護士	18	1	3	1	23
司法書士	14	0	1	0	15
社会福祉士	6	2	2	1	11
精神保健福祉士	0	1	1	0	2
合計	38	4	7	2	51

（実人数）

平成 28 年度は、高齢者の消費者被害や虐待への対応が増加しました。そのため、行政、市内の地域包括支援センター、弁護士、東京都消費生活総合センター、東京家庭裁判所立川支部等の専門機関と連携した被害回復のための支援を行いました。

高齢者や障がいのある方の債務整理（自己破産、支払い免除申立含む）の件数も増加傾向です。弁護士や法テラス多摩と連携し支援をしたほか、東京都消費生活総合センター等とも連携し、消費者被害の回復に努めました。

また、関係機関との連携強化と成年後見制度の利用促進に向けて、あいとびあ地域包括支援センター（強化型）と共催で後見業務を行う専門職と市内で活動する介護支援専門員を対象に、後見人の業務に関する講演会を開催しました。さらに、平成 29 年度に開催するリーガルサポート（司法書士）と市内の権利擁護関係機関の勉強会発足のために準備を進めました。

4 次期地域福祉活動計画の策定

地域福祉活動計画策定のために策定委員会を設置し、次のとおり開催しました。

- ・第1回（6／21）委嘱状交付、計画策定の進め方の検討等
- ・第2回（8／16）計画のコンセプトの共有、各種調査方法の検討等
- ・第3回（10／17）社協行動計画の取組み評価等
- ・第4回（3／6）計画策定のための各種調査結果報告、骨子案の検討等

また、計画の策定のために日常生活圏域ごとの住民懇談会（狛江市と共催）や福祉専門職懇談会、学生懇談会を開催することで関係者・関係機関の協力を得ながら地域課題の抽出を行いました。

平成28年度社会福祉法人狛江市社会福祉協議会 事業実施報告

部門	事業内容	【 】は平成27年度実績
地域福祉推進部門	小地域福祉活動の推進（狛江のまちの“そこ力”ネットワーク） 小地域福祉活動に取り組んでいる各地域で、推進委員を対象にした研修会を実施した。それぞれの地域の課題や関心事について話し合いを行ったことで、各地域の推進委員に身近な情報を知ってもらう機会を提供することができた。 町目単位の支援を行っている和泉地域では、サロン活動への支援や地域の課題を把握するための取組みに関わった。西和泉1丁目で実施されているサロン活動には、職員が出向いて小地域福祉活動の支援や他地域の取組みに関する情報提供を行ったり、実際のサロン活動でプログラムの講師を務めるなどの関わりを通じた支援を行った。また、元和泉2・3丁目では、町会が行う住民ニーズを把握するためのアンケート調査に職員が関わり、福祉委員会の創設につながる支援を行った。 小地域福祉活動の担当者で行っているネットワーク会議には市民活動支援センターの担当職員や生活支援コーディネーターが加わるようになり、小地域福祉活動支援に関する情報交換が活発に行われるようになった。	
	①岩戸地域ネットワーク活動の支援 ・岩戸地域福祉推進委員会 全体会 3回【3回】 ・お茶のみ会 11回（10月を除く第2水曜日） 参加者延 409名【10回 334名】 ・会食会 2回（10月） 参加者 82名【4回 159名】	
	②猪方駒井地域ネットワーク活動の支援 ・猪方駒井地域福祉推進委員会 全体会 3回【3回】 ・おしゃべりサロン 10回（第4木曜日） 参加者延 494名【10回 553名】 ・お楽しみ会（20周年記念式典開催） 1回（11/2） 参加者 135名【1回 119名】 ・もちつき大会 1回（12/3） 参加者 418名【1回 250名】 ・推進委員交流会 2回（6/9、2/28） 30名【2回 35名】 ・20周年記念祝賀会（10/21） 参加者 51名	
	 猪方駒井地域福祉推進委員会 20周年記念祝賀会	
	③野川地域ネットワーク活動の支援 ・野川地域福祉推進委員会会議 12回（サロン終了後に開催）【12回】 ・サロン野川 12回（毎月第4木曜日 ※9月のみ第5木曜日） 参加者延 589名【12回 607名】	
	④和泉地域ネットワーク活動の推進 ○“サロンいずみ”をささえる会への支援（中和泉5丁目） サロンいずみ 10回（8月・1月を除く第3木曜日） 参加者延 251名【10回 234名】 ○いずみサロン運営委員会への支援（西和泉2丁目） ・いずみサロン 11回（8月を除く第3水曜日） 参加者延 280名【11回 278名】 ・運営委員会 4回（6月、9月、12月、3月）【4回】 ○元和泉2・3丁目町会 福祉委員会立ち上げ支援 ※平成28年度新規 ・各種会合への参加 8回 ・アンケート実施の支援	

部門	事業内容	【 】は平成27年度実績
地域福祉推進部門	小地域福祉活動の推進（狛江のまちの“そこ力”ネットワーク）	
	○ふれあい西の和泉への支援（西和泉1丁目） ※平成28年度新規 ・講師派遣等（体操、認知症講座）2回 ・相談支援 ⑤おとなりサロン活動の支援 活動助成 2件（サロン野菊・和泉本町2丁目の一部で活動） 【2件】 （狛江団地自治会福祉部ふれあいサロン・和泉本町4丁目狛江団地で活動） ⑥ネットワーク会議 ・ネットワーク担当者会議 12回【13回】 アドバイザー：上智社会福祉専門学校 岩崎雅美氏 ⑦地域活動団体との情報交換や働きかけ ・町会・自治会全体連絡会の傍聴 ・町会・自治会連合会の傍聴 ・三中避難所運営協議会 活動見学 ・孫育て昔遊びの会 活動見学 ・狛江プレーパーク 活動見学 ・子育て関連団体 情報交換会への出席 ⑧北多摩南部ブロック社協 地域福祉連絡会への参加 1回	
	市民活動支援センターこまえくぼ1234（市民活動支援係） ※平成28年度新規	
	市民と行政による協働のまちづくりを推進し、市民及び市民活動団体を支援するための活動拠点として、指定管理者制度に基づき運営を開始した。 開設1年目となる平成28年度は、支援センターのPR、よりよい相談対応、情報の収集と発信の3つを重点目標として取り組んだ。 ※詳細は、新規取り組みとして4～7ページに掲載しています。	
	※【 】内の平成27年度実績数は、こまえボランティア・センターの実績数 ①相談機能 ○相談件数 232件（個人114件、団体118件） 【168件】 <内訳> ・新規活動相談 30件 ・団体運営に関すること 14件 ・情報収集 25件 ・情報発信 12件 ・ボランティア・講師等の依頼、問合せ 78件 ・助成金関係 2件 ・寄付・寄贈 4件 ・その他 67件 ②拠点機能（市民及び市民活動団体への支援） ○来館者数 3,262人（うちフリースペース利用者数1,705人） ○機材・物品の貸出 プロジェクターやスクリーン等の貸出 53件【42件】 ※在宅サービス係と連携して実施	

部門	事業内容	【 】は平成27年度実績
地域福祉推進部門	市民活動支援センターこまえくぼ1234（市民活動支援係） ※平成28年度新規	
	○回収活動の推進 使用済みの切手やインクカートリッジ、カード、はがきを回収し市民活動推進のために活用している。 ・使用済みインクカートリッジ1箱分回収 回収されたインクカートリッジを再生利用推進センターに送付 ・切手カフェ 全16回 参加者 延70名 回収された使用済み切手を整理するボランティアを出入り自由のカフェ形式で実施 ○ボランティア保険・行事保険加入取りまとめ ・ボランティア保険加入件数 1,792件【1,955件】 （内天災プラン加入数 91件【85件】） ・行事用保険加入件数 226件【89件】 ③情報収集・発信機能 ○情報誌「えくぼ」（1～10号）の発行 各号3,700部発行【3,500部】 ※平成27年度までは「こまえボランティア情報」として発行 ○広報誌「こまえがお」創刊号の発行 30,000部発行 ○ホームページ・SNSの活用 ○情報部会 市民活動支援センターのホームページの活用を推進していくための専門部会 会議 4回 ○広報部会立ち上げ準備 市民活動支援センターが発行する広報誌の編集を行う専門部会 会議 9回 ④交流・人材養成・研修機能 ○スタートアップ講座 4回【1回 1名】 ※平成27年度は、ボランティアガイダンスとして実施 第1回 11/5（土） 野川地域センター 7名 第2回 11/18（金） 南部地域センター 7名 第3回 11/20（日） 上和泉地域センター 11名 第4回 11/27（日） 岩戸地域センター 8名 ○テーマ別体験プログラム ・「大人も子どももチャレンジ！そば打ち体験教室」（8/28） 20名 講師：元祖蕎麦打ち迷人会 内容：そば打ち体験、試食、地域での活動についてのお話し、交流 ・「こまえクリーンアップ大作戦！！」（10/2） 22名 （明治大学ボランティアサークルLINKsと共催） 内容：3つのグループに分かれ、グループ毎に、粕江市内の各エリアの清掃活動を行い、 ゴミの重さを競う ○市民ニーズに基づく事業 講座「視覚障がい者を知ろう」 ※共催：粕江視覚障害者の会 ・第7回 参加者延27名【13名】 1日目（9/4）：視覚障がいについての概要、誘導の仕方、アイマスク・誘導体験 2日目（9/11）：誘導体験、便利な日常生活用品、見えにくさを体験、交流会	

部門	事業内容	【 】は平成27年度実績
地域福祉推進部門		
市民活動支援センターこまえくぼ1234（市民活動支援係） ※平成28年度新規		
・第8回 参加者延30名【17名】 1日目（2/16）：視覚障がいについての概要、ロールプレイ、交流 2日目（2/23）：アイマスク体験と誘導体験、交流会 ⑤ネットワーク・マッチング ○団体交流サロンプレ企画「NP0のホンネ」（8/6） 参加者9名 ○北多摩南部ブロック5市ボランティア・市民活動センター共催事業 ・会議 9回 ・共催事業（3/11 こがねい市民まつりで、イザ！カエルキャラバンの実施） ○第36回ボランティアのつどいへの参加（9/25） ・実行委員会 5回【5回】 ○狛江フェスティバルへの参加（7/30、7/31） ・実行委員会（6/15、7/13） ○社協だよりの電子書籍化実証実験への大日本印刷と社会福祉協議会のマッチング ・打合せ会議 5回 ○ボランティア室の貸出（登録に関する事務手続き） 利用登録24団体【24団体】 ※日常的な管理は、在宅サービス係が担当 ○レターケース登録団体 16団体【16団体】 ※日常的な管理は、在宅サービス係が担当 ⑥関係機関との連携 ○講師協力・視察対応など ・子育てボランティア講座講師派遣（6/27） ・正吉苑ボランティア講座協力（7/19） ・東京ボランティア・市民活動センター新任研修講師協力（9/8） ○市民社会をつくるボランティアフォーラムTOKYO2017（2/10～2/12） ・事務局：東京ボランティア・市民活動センター ・実行委員会 9回 ○首都直下連携訓練ワーキンググループ会議 6回 - 首都直下型地震災害時のボランティアセンター連携訓練（2/21） ・主催：東京都災害ボランティアセンターアクションプラン推進会議 ・事務局：東京ボランティア・市民活動センター ⑦その他 ○電話訪問活動支援（※在宅サービス係） - ボランティアグループ「狛江電話訪問はとの会」が行う、高齢者見守り活動を支援。 - 内部研修 - テーマ：「自分を知って相手を知ろう より良い電話訪問のために」 - 講 師：キャリア・サポート・ネットワーク代表 新地 加奈枝 氏 - 参加者：20名 ○きょうだいカフェ（※早期療育係と共催） 8/27 参加者8名 ○視覚障がい者への音訳情報提供サービス - 実利用者数21名 ※ボランティアグループにより録音された各種発行物等を郵送。		

部門	事業内容	【 】は平成27年度実績
地域福祉推進部門	市民活動支援センターこまえくぼ1234（市民活動支援係） ※平成28年度新規	
	○運営委員会 5回（うち臨時会議1回） ○災害への対応 熊本地震街頭募金（5/15、6/11、7/13） 参加者 延67名 募金額（義援金62,995円、支援金49,284円） （送金先：義援金「中央共同募金会」、支援金「東京災害ボランティアネットワーク」）	
	福祉教育推進事業（市民活動支援係・組織管理係）	
	ふくしえほん「あいとぴあ」では、市内の保育園・幼稚園に対し各号のテーマについて体験的・実践的に取り組んでもらうための支援を行った。平成29年度開設の二つの保育園に対してはふくしえほんの仕組みや活用方法について説明を行った。 保育園や幼稚園からの活用に関する依頼に対して市民活動支援センターが行うコーディネート是件数は、平成27年度の17件から46件に増えた。 また、福祉えほん活用委員会で平成29年度から配布するシートの内容を見直し、保育園や小学校、市民活動団体等関係機関の協力を得て改訂を行った。7月号「こまえだいすき」の号ではマスコットキャラクターこまちゃんの写真を掲載し、若い世代へ狛江社協を周知するきっかけづくりを行った。	
	①ふくしえほん ○ふくしえほん「あいとぴあ」の発行 市内幼稚園・保育園に通う5歳児計583名に配布【575名】 ○ふくしえほん活用委員会 4回【4回】 ○ふくしえほん担当職員研修会 3回【3回】 ・第1回（5/13） 狛江活動センターポンテ見学 平成27年度福祉教育研究園報告 ・第2回（10/12） 実技「紙すき体験」 ・第3回（1/19） 福祉教育研究園による研究報告 ○福祉教育研究園 指定園 狛江こだま幼稚園	



改訂した福祉えほん
「あいとぴあ」

- ②夏の体験ボランティア事業
- ・活動期間 7/16～9/10
 - ・参加者数 67人【99人】
 - ・プログラム数 56【58】
 - ・受入団体数 41【42】
- ③保育園・幼稚園との連携
- 体験・見学・コーディネート等の相談 46件【17件】
- ④小中学校との連携
- 体験・見学・コーディネート等の相談 11件【6件】

部門	事業内容	【 】は平成27年度実績
地域福祉推進部門		
笑顔サービス（在宅サービス係）		
平成28年度は、狛江社協の公式ツイッターで協力会員募集情報等をタイムリーに発信をしたり、多摩川住宅内のスーパーが閉店したことで買物に不便することが想定されたため、笑顔サービスで買物支援ができることを記載したチラシを多摩川住宅全戸に配布するなど新たな方法でPRを行った。また、若い世代の協力会員を増やすため、小中学校を通して全保護者に募集チラシを配布し登録につなげることができた。 一方、今年度は逝去した利用会員が多く、また利用時間の多い利用会員数名が入院等で退会したこともあり、サービス提供件数と時間数ともに減少した。これまでは新規の協力会員の募集に力を入れ人材の確保につなげてきたが、今後は笑顔サービスの利用を必要とする方に情報が届くように工夫していきたい。 また、笑顔サービスのみを利用している一人暮らし高齢者等に、状況が変化したときに必要に応じて地域包括支援センターと連携し、公的な支援へつながったケース等があった。		
①サービス実績等		
○利用会員登録数	247名	【257名】
○協力会員登録数	110名	【116名】
○新規利用相談件数	105件	【127件】
○サービス提供件数	6,091件	【6,617件】
○サービス提供時間	8,976時間	【9,955時間】
○笑顔のひろばの発行（会員向け広報紙）	6回	【3回】
②説明会・研修等		
○協力会員募集説明会	9回	【11回】
○協力会員新人研修	8回	【11回】
○協力会員現任研修	2回	【2回】
・「傾聴入門講座」（7/21）		
講 師：アクティヴリッスン代表 澤村直樹氏		
参加者：26名（うち笑顔サービス会員18名）		
※社協の協力委員研修と同時開催		
・「防災食☆今から始めよう！災害の備え第2弾」（調理研修）（2/9）		
参加者 10名		
講師：笑顔サービス職員		
③事業の周知		
○協力会員募集ポスターの掲示・チラシの設置（地域センター、公民館、協賛店）	9回【9回】	
○協力会員募集チラシ新聞折込の実施	1回（8/22	26,000部）【1回】
○市内小・中学校への配布	1回（9月	3,914部）【0回】
○多摩川住宅へのチラシ配布	1回（6/28、6/30	1,314部）【0回】
○公式ツイッター	7回【0回】	
障害児（者）緊急一時保護事業（在宅サービス係 ※市委託）		
4～5月は登録施設の利用が多かったが、その後施設での利用が減少したため、結果として平成27年度を下回る実績となった。利用登録は、10歳以下の子どもを中心に増加した。		
○実施件数	534件【644件】	
介護形態別内訳	登録介護人によるもの	423件【412件】
	協力施設によるもの	111件【232件】

部門	事業内容	【 】は平成27年度実績
地域福祉推進部門		
障害児（者）緊急一時保護事業（在宅サービス係 ※市委託）		
○利用登録者 66名【59名】 障がい別内訳 身体障がい 11名【11名】 知的障がい 37名【31名】 精神障がい 2名【1名】 重複障がい 16名【16名】 ○登録介護人 50名【50名】 ○登録介護協力施設 4か所【4か所】 （社会福祉法人光友会ひかり作業所、NPO法人ハッピーライフ・フォーエバー、NPO法人バリアフリーセンター・福祉ネット「ナナの家」、NPO法人アビリティクラブたすけあい粕江たすけあいワーカーズなかよし）		
意思疎通支援事業（在宅サービス係 ※市委託）		
通訳者の派遣件数は、利用者の生活状況の変化（転居等）もあったため、平成27年度より減少した。特に、要約筆記の個人派遣に関しては、平成28年度の利用実績は0件であった。利用者への周知不足や、対象が限られていることも利用につながりにくい理由の一つと考えられるため、今後は周知に力を入れていく必要がある。 平成27年度の講習会による丁寧な指導や情報提供により、養成講習会を修了し平成28年度に登録した受講者は、手話通訳者で6名、要約筆記者で3名にもなった。 要約筆記については、市民の要約筆記に対する理解を深めるための啓発事業を「粕江要約筆記サークル『こまくさ』」と共催で親子を対象に実施した。参加者は少なかったものの、事業を市内全小中学校へ周知したことでパソコン文字通訳講習会の受講生の獲得につなげることができた。		
①通訳者の派遣 ○派遣件数 手話通訳 253件（内、事業内派遣 2件）【388件】 要約筆記 15件（内、事業内派遣 15件）【29件】 ○登録通訳者 手話通訳 24名【20名】 要約筆記 21名【26名】 （内、手書きのみ6名、PCのみ7名、手書き・PC両方8名） ②運営・スタッフ会議 ○手話運営委員会 6回【6回】 ○手話講習会スタッフ会議 3回【3回】 ○要約筆記運営委員会 6回【6回】 ③通訳者研修 ○手話通訳者研修会 6回【6回】 ・ 6/13 粕江市防災センター 講師 田原直幸氏（東京手話通訳等派遣センター） ・ 7/23 あいとぴあセンター 講師 田原直幸氏（東京手話通訳等派遣センター） ・ 9/2 粕江市防災センター 講師 朝倉靖裕氏（東京手話通訳等派遣センター） ・ 12/10 あいとぴあセンター 講師 田原直幸氏（東京手話通訳等派遣センター） ・ 2/3 粕江市防災センター 講師 田原直幸氏（東京手話通訳等派遣センター） ・ 3/6 粕江市防災センター 講師 朝倉靖裕氏（東京手話通訳等派遣センター）		

部門	事業内容	【 】は平成27年度実績
地域福祉推進部門	意思疎通支援事業（在宅サービス係 ※市委託）	
	○要約筆記者研修会 5回【5回】 ・4/23 あいとぴあセンター 講師 石原茂樹氏（聴覚障害者情報文化センター） ・7/30 あいとぴあセンター 講師 保坂智子氏（神奈川県登録要約筆記者） 井上恭子氏（神奈川県登録要約筆記者） ・11/5 あいとぴあセンター 講師 永田理恵氏（狛江市登録要約筆記者） ・2/24 あいとぴあセンター 講師 保坂智子氏（神奈川県登録要約筆記者） 井上恭子氏（神奈川県登録要約筆記者） ・3/14 あいとぴあセンター 講師 勝谷紀子氏（青山学院大学社会情報学部助教）	
	④通訳者養成講習 ○手話講習会（開講式5/7、合同講演会11/26、閉講式3/11） 会場 あいとぴあセンター ・初級コース 5/10～3/7 火曜日 全33回 受講者 18名 修了者 16名【受講者18名 修了者15名】 講師 河合優子氏 助手 大宅はるみ氏 ・中級コース 5/12～3/9 木曜日 全33回 受講者 14名 修了者 14名【受講者13名 修了者11名】 講師 辻川由美氏 助手 堀一子氏 ・上級コース 5/12～3/9 木曜日 全33回 受講者 8名 修了者 8名【受講者14名 修了者14名】 講師 竹林伸子氏・八尋洋子氏 助手 渡口敦子氏 ・養成コース 5/10～3/7 火曜日 全33回 受講者 10名 修了者 10名【受講者 8名 修了者 8名】 講師 金井富美子氏 世話人 武知美恵子氏 ○手話入門講座 全5回【5回】 ・受講者 17名【23名】 ・会場 あいとぴあセンター ・講師 長谷川昌子氏 ・助手 高木洋子氏 ○中途失聴難聴者対象手話講座 単発5回【全15回】 ・受講者 0名【8名】 ※申込はあったものの、申込者の都合により参加できなくなったため。 ○要約筆記講習会＜パソコン文字通訳＞ 全13回 ・受講者 5名【7名】 ・会場 あいとぴあセンター ・講師 永田理恵氏、長谷川洋氏、村上真理子氏、山本尚子氏 ・アシスタント 宇都宮伸子氏、関山典子氏、堀勝三氏 ・情報保障 狛江要約筆記サークル「こまくさ」	



手話講習会開講式

部門	事業内容	【 】は平成27年度実績
地域福祉推進部門	意思疎通支援事業（在宅サービス係 ※市委託）	
	○要約筆記フォローアップ研修＜パソコン文字通訳＞ 全5回 ・受講者 4名【6名】 ・会場 あいとぴあセンター ・講師 柴田晶子氏、永田理恵氏 ・アシスタント 宇都宮伸子氏、関山典子氏、堀勝三氏	
	⑤要約筆記啓発事業（共催：狛江要約筆記サークル「こまくさ」） ※平成28年度新規 「親子で学ぶワークショップ ～聞こえない人に文字で伝える～」 ・7/29 あいとぴあセンター 講師 狛江要約筆記サークル「こまくさ」 参加者 1組（2名）	
	生活福祉資金貸付事業（在宅サービス係 ※東社協委託）	
	相談件数はほぼ横ばいだが、貸付決定件数は平成27年度を下回る形となった。特に、教育支援資金は関連制度の制度改正の影響を受けたため、貸付件数・相談件数ともに大きく減少している。 一方で、福祉事務所と連携し、狛江市で初となる「要保護向け不動産担保貸付資金」の貸付を決定することができた。 また、償還に関する取組みを強化して行い、長期滞納者等に償還を促して返済につながったケースが7件あった。 また、北多摩南部ブロックの幹事社協として東京都社会福祉協議会の業務研究会へ委員として参加したり、狛江市でブロック担当者会議を開催し、制度改正に伴い大きな影響を受けた「教育支援資金」をテーマに情報共有と今後に向けての検討を行った。	
	①相談件数	722件【719件】
	○新規貸付相談	63件【68件】
	○継続貸付相談	381件【520件】
	○償還関係	263件【117件】
	○その他	15件【14件】
	②決定件数・金額	5件 21,019,000円【14件 7,365,810円】
	○福祉資金	3件 9,069,000円【9件 6,174,810円】
	・福祉費	0件 0円【2件 742,810円】
	・教育支援資金	3件 9,069,000円【6件 5,372,000円】
	・緊急小口資金	0件 0円【1件 60,000円】
	○総合支援資金	1件 330,000円【5件 1,191,000円】
	・生活支援費	1件 330,000円【4件 1,141,000円】
	・住宅入居費	0件 0円【0件】
	・一時生活再建費	0件 0円【1件 50,000円】
	○要保護向け不動産担保型生活資金	1件 11,620,000円【0件】
	③教育資金アドバイスセミナーの企画・実施	
	○周知	市内全中学校・高等学校
	○申込み	0件【0件】

部門	事業内容	【 】は平成27年度実績
地域福祉推進部門	生活福祉資金貸付事業（在宅サービス係 ※東社協委託）	
	④研修等 民生委員・児童委員生活福祉資金研修 参加（2/15、2/22） 2名	
	⑤生活福祉資金業務研究会参加 2回 【0回】	
	⑥北多摩南部ブロック担当者会議開催 1回 【参加 1回】	
	ひとり親家庭高等職業訓練貸付事業（在宅サービス係 ※東社協委託） ※平成28年度新規	
	市（子育て支援課）が所管する母子家庭及び父子家庭高等職業訓練促進給付金の支給を受給しながら養成機関に在学し、就職に有利な資格の取得を目指すひとり親家庭の親に対して、「入学準備金」「就職準備金」を貸付け、ひとり親の自立促進を図る事業。東京都内で資格が必要な業務に従事し、5年間就業継続した場合は、申請によって返済が免除される。 平成28年度は、遡及支給が認められる方からの申請が1件あった。	
	①新規貸付相談 3件	
	②申請件数 1件	
	○入学準備金 1件	
	○就職準備金 0件	
	受験生チャレンジ支援貸付事業（在宅サービス係 ※市委託）	
	市内各中学校及び高等学校への周知、市報・社協だよりへの掲載、市内塾への訪問、都営狹江アパートのチラシの回覧等、事業のPRを行った。 平成28年度は収入基準がひとり親家庭と一般家庭で区分されるなど変更点が多くあり、また塾代と受験料を別々に申請する世帯が多かったこと等により、継続貸付相談が増加したが、トータルの決定件数及び決定額は減少となった。	
	①相談件数 450件 【397件】	
	○新規貸付相談 38件 【45件】	
	○継続貸付相談 364件 【304件】	
	○償還 48件 【48件】	
	②貸付決定件数及び決定額 42件 4,963,000円 【46件 5,543,100円】	
	○塾代 20件 3,914,100円 【24件 4,625,500円】	
	○受験料 22件 1,048,900円 【22件 917,600円】	
	③事業の周知	
	○市内全中学校へパンフレット配布等 1回 【1回】	
	○市内高等学校へパンフレット配布等 1回 【1回】	
	○市内の学習塾へパンフレット配布等 16校 【17校】	
	○都営狹江アパートへのチラシの回覧 1回 【1回】	
	○市報への掲載 1回 【1回】	
	○社協だよりへの掲載 1回 【2回】	

部門	事業内容
地域福祉推進部門	【 】は平成27年度実績
	学習支援ステーション コマゼミ（在宅サービス係）
	平成28年度から、市の生活困窮者支援事業（こまYELL）でも自宅訪問型の学習支援がスタートしたことで、双方の強みを生かし、連携しながら進めることができた。 コマゼミの開催が終了した後も、引き続き個別の学習支援をボランティアが行っているケースもあり、進学へつながる大事な支援になった。 年間を通した開催やあいとぴあセンター以外での開催等のニーズはあるものの、ボランティア不足や開催場所の確保などで課題があり、事業の見直しや実施方法の検討が必要である。
	①夏季 ○会場 あいとぴあセンター 3階 ボランティア室 ○オリエンテーション 7/20 14：00～16：00 ○学習支援実施日 全4回（8/3、8/10、8/17、8/24で各日15:00～17:00） ○交流会 8/31 ○参加者 小学生 8名・中学生 2名（延 31名） 【小学生 7名・中学生 3名（延 36名）】 ○協力ボランティア 13名【16名】 ②春季 ○会場 あいとぴあセンター 4階 401会議室 ○オリエンテーション 3/8 14：00～16：00 ○学習支援実施日 全3回（3/15、3/22、3/29で各日15:00～17:00） ○参加者 小学生 8名（延 23名）【小学生 5名（延 15名）】 ○協力ボランティア 9名【6名】

部門	事業内容	【 】は平成27年度実績																					
福祉サービス利用支援部門	障害者福祉センター（障がい支援係 ※市委託） 療育相談の相談件数は、平成27年度に比べ19件増加した。相談者が継続して相談を希望するケースに対しては、担当職員が対応を行い、相談者の不安を解消するように努めた。 歯科相談では、利用者や家族に口腔ケアの必要性が理解されてきたため、相談件数は平成27年度に比べて17件増加した。																						
	①療育相談（毎月2回開設） 各回医師1名、臨床心理士1名の体制で対応。 ・開設日数 24日【20日】 ・相談件数 延62件【延43件】 ・相談員 慈恵医大第三病院小児科医（田村英一郎氏、相良長俊氏、嶋崎友希氏） 泊江市医師会小児科医（石戸谷尚子氏） 臨床心理士（小林香代子氏、井潤知美氏） ・継続相談対応件数 3件【0件】 ※担当職員が対応																						
	②歯科相談 ・開設日数 4日【4日】 ・相談件数 延 122件【延 105件】 ・相談員 泊江市歯科医師会歯科医（津江明伸氏、中塚知明氏、名古屋浩章氏、 野村泰代氏、長谷川泰氏） 歯科衛生士（富士野喜美子氏、松原かずみ氏）																						
	特定相談支援事業所サポート（障がい支援係） 特定相談は、サービス利用が安定したケースが増えたため、計画更新やモニタリング期間の間隔が開くようになり計画作成件数とモニタリング件数ともに平成27年度より減少した。 児童計画相談は、福祉サービスの利用希望が増加しており、サービス利用開始後に成長にあわせて定期的にサービス利用状況をモニタリングする必要があるため、計画作成件数とモニタリング件数ともに平成27年度より増加した。																						
	<table border="0"> <tbody> <tr> <td>○利用契約者人数（3月末）</td><td>特定相談</td><td>135名【130名】</td></tr> <tr> <td></td><td>児童相談</td><td>62名【62名】</td></tr> <tr> <td>○サービス等利用計画作成件数</td><td>特定相談</td><td>75件【101件】</td></tr> <tr> <td></td><td>児童相談</td><td>71件【62件】</td></tr> <tr> <td>○モニタリング件数</td><td>特定相談</td><td>263件【291件】</td></tr> <tr> <td></td><td>児童相談</td><td>165件【64件】</td></tr> <tr> <td>○相談支援事業所連絡会</td><td></td><td>12回【12回】</td></tr> </tbody> </table>		○利用契約者人数（3月末）	特定相談	135名【130名】		児童相談	62名【62名】	○サービス等利用計画作成件数	特定相談	75件【101件】		児童相談	71件【62件】	○モニタリング件数	特定相談	263件【291件】		児童相談	165件【64件】	○相談支援事業所連絡会		12回【12回】
○利用契約者人数（3月末）	特定相談	135名【130名】																					
	児童相談	62名【62名】																					
○サービス等利用計画作成件数	特定相談	75件【101件】																					
	児童相談	71件【62件】																					
○モニタリング件数	特定相談	263件【291件】																					
	児童相談	165件【64件】																					
○相談支援事業所連絡会		12回【12回】																					

部門	事業内容	【 】は平成27年度実績
福祉サービス利用支援部門		
	障害者地域自立生活支援センター サポート（障がい支援係 ※市委託）	
	対人関係学習会の家族・支援者向け講座は、手をつなぐ親の会から周知の協力を得ることができたこともあり、平成27年度より17名多い23名の参加があった。就学中の障がい児保護者の参加につながり新たな層の参加者を増やすことができた。 当事者向けの講座では市内の劇団グスタフの協力を得てロールプレイを行った。当事者にとってより分かりやすい内容となったため、マナーの大切さがより伝わる講座になった。 自立生活プログラムには、家族・支援者向けの講演を聞いた当事者の家族の勧めで参加し、新たな福祉サービスの利用につながったケースがあった。	
	※平成28年度より厚労省の統計項目に合わせることにした。平成27年度は統計項目が違いため、概ね該当する項目に件数を入れた。 （ ）内はピアカウンセリング件数の再掲	
	①支援延べ件数	3,348件【3,437件】
	○福祉サービスの利用等に関する支援	1,350(4)件【1,116件】
	○障害や病状の理解に関する支援	139(0)件【-】
	○健康・医療に関する支援	258(3)件【257件】
	○不安の解消・情緒安定に関する支援	559(4)件【-】
	○保育・教育に関する支援	53(0)件【-】
	○家族関係・人間関係に関する支援	107(6)件【41件】
	○家計・経済に関する支援	80(10)件【94件】
	○生活技術に関する支援	69(1)件【1,303件】
	○就労に関する支援	56(2)件【-】
	○社会参加・余暇活動に関する支援	73(28)件【280件】
	○権利擁護に関する支援	9(1)件【-】
	○その他	595(80)件【267件】
	※ピアカウンセリング件数合計	139件【79件】
	②フリースペース	23回（延198名）【24回 239名】
	③自立生活向上プログラム	
	○障がい者料理教室「まいう～」	4回 参加者 延26名【4回 30名】
	○対人関係学習会 家族・支援者向け講座	
	「障がい者のための対人関係学習会～社会で暮らしていくために～」	
		1回 参加者23名【6名】
	○対人関係学習会 当事者向け講座（基礎編）	
	「マナーの勉強会（基礎編）～相手のことを考えよう～」	1回 参加者6名
	○対人関係学習会 当事者向け講座（上級編） ※協力 劇団グスタフ	
	「マナーの勉強会（上級編）～職場や社会でトラブルになりやすい事とは～」	
		1回 参加者5名【2回 11名】
	○自立生活プログラム	10回 参加者 実9名 延67名【10回 延48名】
	○自立生活プログラム 家族支援者向け	1回 参加者15名【1回 7名】
	④関係機関等の事業、会議への参画	
	○ふれあいサロン「夢一」運営委員会	6回【6回】
	○拡大防災ネット会議	2回【2回】

部門	事業内容	【 】は平成27年度実績
福祉サービス利用支援部門		
	障害者地域自立生活支援センター サポート（障がい支援係 ※市委託）	
	⑤狛江市地域自立支援協議会への参画	
	○狛江市地域自立支援協議会 全体会	1回【3回】
	○狛江市地域自立支援協議会 定例会	1回【3回】
	○狛江市地域自立支援協議会 役員会	14回【11回】
	○狛江市地域自立支援協議会 当事者部会コミュニケーションルーム等	2回【4回】
	障がい者就労支援センター サポート（障がい支援係 ※市委託）	
	平成28年度から新たに開始した講演会の開催などにより、就労支援登録者数は平成27年度より28名増加した。	
	就労を希望する障がい者、就労している障がい者からの「仕事上の不安」「人間関係の課題」「就職準備」等に対応する相談支援件数は平成27年度の約2倍となった。就労上の課題の早期発見、早期対応のため、企業担当者との情報交換や企業訪問、個別面談等で就労継続につながる支援を行った。	
	平成28年度より、精神障がい者を対象に、就労に向けての準備について学ぶ「就労アカデミー」を実施した（平成27年度は「就労ミーティング」として実施。）。また、保護者に向けて障がい者雇用や就労支援を紹介する「就労促進座談会」、就労準備訓練の実習機関への登録を市内事業所に依頼する「就労促進説明会」を実施し、障がい者が就労に向けて準備をするための支援体制を整えた。	
	①就労支援登録者 160名 （就労中 96名 うち新規就労 27名） 【132名 うち就労中84名】	
	○相談支援件数	
	＜就労支援＞	
	・ 職業支援	延 987件【424件】
	・ 就職準備支援	延 432件【257件】
	・ 職場開拓件数	延 232件【124件】
	・ 職場実習	延 28件【10件】
	・ 職場定着支援	延 1269件【459件】
	・ 離職支援	延 51件【11件】
	＜生活支援＞	
	・ 日常生活支援	延 511件【160件】
	・ 不安や悩みの解消	延 225件【258件】
	・ 豊かな社会生活を築く為の支援	延 11件【49件】
	・ 将来設計相談	延 4件【18件】
	＜訓練等実績＞	
	・ 委託訓練	延 1件【59件】
	・ 職場実習	延 5件【21件】
	②関係機関情報交換会 2回【3回】 （参加団体名）ひかり作業所、ワークイン・メイ	
	③関係機関会議等	
	○東京都障害者就労支援関係機関意見交換会	2回【2回】
	○多摩地域就労支援事業実施団体連絡会議	2回【2回】

部門	事業内容	【 】は平成27年度実績
福祉サービス利用支援部門	障がい者就労支援センター サポート（障がい支援係 ※市委託）	
	④講演会・セミナー ○就労促進説明会「障がい者就労準備訓練事業について（12/5）」 参加者 4事業所 講師：ハローワーク府中 ○就労促進講演会「発達障がいのある方の就労支援について（1/19）」参加者 7名 講師：ハローワーク府中・ウェルビー町田市役所前センター ○就労促進座談会「発達障がい者の就労準備（2/4）」 参加者8名 講師：社会福祉法人電機神奈川福祉センター ウイングビート ○就労促進座談会「知的障がい者の仕事選び（2/17）」 参加者10名 講師：東京都立府中けやきの森学園 ○就労アカデミー 10回 参加者延 38名【10回 51名】 アドバイザー 社会保険労務士 橋本幸雄氏	
	⑤地域開拓促進コーディネート <個別相談支援件数> ・就労相談 延 26件【79件】 ・企業見学参加支援 延 1件【2件】 ・職場開拓件数 延 78件【11件】 ・登録者の職場定着支援 延 120件【44件】 ・同行支援（面接会や企業実習等） 延 3件【45件】 <就職希望者、企業の掘り起し> ・企業訪問件数 延 61件【66件】 ・福祉施設訪問件数 121件【180件】 ・見学会等への参加 18社【10社】	
	あんしん狛江（相談支援係） 地域福祉権利擁護事業では、人口1万人あたりの契約者数は都内で5番目と多いものの、平成28年度は契約者の死亡や転居等により解約件数が平成27年度より増える結果となった。 福祉サービス総合支援事業では、成年後見に関する相談は年々増加傾向にありが、平成28年も申立ての支援をしている人や候補者紹介を中心に実件数が増加した。また、成年後見制度活用の相談から、詐欺被害や債務整理の支援が必要となるケースもあり、弁護士へのつなぎや、その後のフォロー、被害拡大防止のための関係機関との連携の相談支援も増加している。 ※詳細は、重点的な取組みとして9ページに掲載しています。	
	地域福祉権利擁護事業（※東社協委託） ①専門員配置数 2名【1.5名】 ②生活支援員登録者数 11名【11名】 ③契約者数 新規契約件数 13件【18件】 解約件数 14件【2件】 契約件数（3月末） 55件【56件】 ④相談件数（問い合わせ・継続相談等） 1,433件【1,058件】 ⑤契約に基づく支援件数 1,148件【734件】	
	福祉サービス総合支援事業（※狛江市委託） ①業務担当者配置数 1名【1名】	

部門	事業内容	【 】は平成27年度実績
福祉サービス利用支援部門		
	あんしん狛江（相談支援係）	
	②利用者サポート事業 ○福祉サービスの利用に際しての苦情対応 11件【10件】 ○判断能力が不十分なものの権利擁護相談 943件【961件】 ○成年後見制度の利用相談 1,075件【809件】 ※成年後見制度の利用相談の内、申立支援相談は65件【58件】 ○その他福祉サービスに関する専門的な相談 376件【327件】 ③福祉サービス利用援助事業 ○対象拡大契約件数 4件【4件】 ○対象拡大支援件数 28件【32件】 ○減免対象者の支援件数 158件【213件】 ④苦情対応専門相談の設置 ○弁護士による専門相談 24件【24件】 ⑤あんしん狛江運営委員会 4回【2回】	
	地域包括支援センター（相談支援係）	
	平成28年度から機能強化型地域包括支援センターを受託し、介護支援専門員を増員して対応した。機能強化型地域包括支援センターの相談件数に加え、総合相談件数も大幅に増加している。 また、支援が難しい虐待対応・権利擁護に関するケースについては、他職種と密に連携し支援を行った。 ※詳細は、重点的な取組みとして8ページに掲載しています。	
	○総合相談件数 延 3638件【3307件】 内エリア外対応 延 372件【-】 ○新規相談件数 延 151件【318件】 ○月平均介護予防給付管理数 173件【166.4件】（自社作成分） 21.5件【21.2件】（居宅委託分） ○二次予防事業対象者支援 21件【22件】 ○虐待対応 実件数38件 対応数676件 ※28年度から対応数も掲載【35件】 ○権利擁護 実件数16件 対応数105件 ※28年度から対応数も掲載【4件】 ※成年後見申し立て支援、消費者被害対応を含む ○介護予防普及啓発事業 36回【32回】 内 訳 運動30回（あいとびあセンター、西和泉二棟集会室） ウォーキング講座6回 ○認知症サポーター養成講座 5回【5回】 ○介護者の集い 12回【12回】 ○地域向け講座 2回【-】 ○ケアマネージャー支援 延 306件【171件】 ○民生委員との懇親会・定例会 5回【5回】 ○家族介護者支援事業 1回【2回】 ○実習生受入（慈恵第三看護専門学校） 9人 ※平成28年度新規	

部門	事業内容	【 】は平成27年度実績
福祉サービス利用支援部門	地域包括支援センター（相談支援係）	
	＜機能強化型＞ ※平成28年度新規	
	○相談件数	延 411件（実13名）
	○後方支援	延 203件
	○直接介入	延 208件
	○研修主催	8回
	○ネットワーク構築支援	延 186件
	○地域ケア会議（個別ケア会議）	6件

部門	事業内容	【 】は平成27年度実績
在宅福祉サービス部門	ホームヘルプステーション（在宅サービス係） 平成29年度から始まる総合事業や、同行援護の担い手不足を解消するための研修会を狛江市と連携して実施し、人材育成に取り組んだ。狛江市からの委託を受けて「同行援護従業者養成研修」及び「狛江市認定ヘルパー研修」を実施し、あわせて50名が受講した。同行援護従業者養成研修では、研修後にガイドヘルパーへ登録した受講者もいた。 訪問介護事業や居宅介護等の利用者数及びサービス提供時間数は、利用頻度の高かった方が施設入所するなどにより減少した。登録ヘルパーの稼働希望を踏まえながら新規利用者を開拓していく必要がある。 ※詳細は、重点的な取組みとして9ページに掲載しています。 ①登録訪問介護員等 ホームヘルパー 25名【28名】 ガイドヘルパー 7名【6名】 ○ヘルパー連絡会 11回【11回】 ○選択研修① 「聞こえにくい人への情報提供」 要約筆記サークル「こまくさ」(9/29) ○選択研修② 「ストレス対策」 労働安定センター (10/22) ○選択研修③ 「普通救命講習会」 狛江消防署 (1/28) ○実習生受入れ 東京慈恵会医科大学看護学科 21名 40日間 都立多摩職業能力開発センター 5名 8日間 ②訪問介護事業・介護予防訪問介護事業 ○利用者数 延 697名【823名】 ○サービス提供件数 延 5,084件【6,240件】 ○サービス提供時間 延 5,535時間【6,048時間】 ③障害者総合支援法 ＜居宅介護・同行援護＞ ○利用者数 延 254名【383名】 ○サービス提供件数 延 1,815件【2,060件】 ○サービス提供時間 延 3,659時間【4,661時間】 ④障害者地域生活支援事業 ＜移動支援＞ ○利用者数 延 90名【104名】 ○サービス提供件数 延 473件【553件】 ○サービス提供時間 延 484時間【514時間】 ⑤ひとり親家庭ホームヘルプサービス事業（市委託） ○利用者数 延 12名【24名】 ○サービス提供件数 延 136件【232件】 ○サービス提供時間 延 136時間【328時間】 ⑥同行援護従業者養成研修（市委託） 一般課程 11月16日～19日 4日間 12名受講 応用課程 11月25日・26日 2日間 12名受講 ⑦狛江市認定ヘルパー研修（市委託） 12月12日～14日 3日間 10名受講 1月23日～25日 3日間 15名受講 2月13日～15日 3日間 13名受講	



狛江市認定ヘルパー研修

部門	事業内容	【 】は平成27年度実績
在宅福祉サービス部門	居宅介護支援事業（相談支援係）	
	介護支援専門員の入れ替わりにより、新規の利用者を増やさず現行利用者のサービスを継続させながら職員育成を図った。	
	介護支援専門員 2名【2名】	
	○月平均給付管理者数	47名【53名】
	○認定調査受託	3件【11件】
	生活支援体制整備事業（在宅サービス係 ※粕江市委託） ※平成28年度新規	
	介護保険制度改正により、平成29年度から要支援高齢者は「介護予防・日常生活支援総合事業」へ移行される。それに伴い、地域の多様な社会資源を活用した支援が望まれていることから、不足する社会資源の開発も視野に入れ、地域住民が主となった生活支援・介護予防サービスの提供及び充実を図れるよう、市担当課と連携し高齢者の生活を支える体制づくりを進めた。 6月から生活支援コーディネーターを配置し、役割を理解してもらうために団体の活動場所へ出向き、地域社会資源の把握に努めた。 2回開催した生活支援体制整備協議会では、高齢者の「居場所」や「移動支援」に関する課題について検討を始めた。次年度以降も検討を続け、新たなサービスの開発等、実現に向け動いていく予定である。	
	①生活支援コーディネーターの配置 1名	
	②社会資源訪問調査 42件	
	③関係機関への周知・情報交換 3件	
	④他市見学・情報交換 9件	
	⑤研修への参加 9回	
	・ 7/6 「改正介護保険制度関連学習会」	
	・ 7/20 「地域コーディネート力！向上セミナー（プロボノコーディネート編）」	
	・ 7/21 地域に根ざす中間支援組織スタッフのための支援力アップ塾 実務ステップアップ編「相談を受ける力」	
	・ 10/19 生活支援コーディネーター研究協議会	
	・ 10/20 支え合いをひろげる住民主体の生活支援フォーラム	
	・ 11/9～10 生活支援コーディネーター養成研修	
	・ 12/20 「食を通じた生活支援サービスの推進と高齢者の地域参加を進めるために」	
	・ 1/13 「住民主体の地域包括ケア推進における社協の役割 ～生活支援コーディネーターの取り組みから考える～」	
	・ 2/27 北多摩南部ブロック社協職員研修会	
	⑥協議体「生活支援体制整備協議会」	
	・ 第1回 10/4 粕江市防災センター 出席者 16名	
	・ 第2回 2/14 粕江市防災センター 出席者 15名	

部門	事業内容		【 】は平成27年度実績
在宅福祉サービス部門	生活介護事業 麦の穂（知的障がい者通所訓練係）		
	知的障がいのある自閉症の利用者は目や耳から入る情報が優先される特徴があり、情報処理が得意ではない方にとっては、一つの部屋で他の利用者と一緒に過ごすことは大きな苦痛を伴うことになる。そこで、活動室内をパーテーションで仕切ったり、廊下や別室を借用するなど、限られた空間内で工夫しながら支援をした。また、作業で使用するものを認識しやすいように、活動室のレイアウトを変更した。		
	○開所日数	231日	【232日】
	○通所者	13名 延2,704名	【13名 延2,748名】
	○保護者会	10回（4月と10月を除いた毎月1回実施） 個別面談実施月は、保護者会は未実施	【10回】
	○個別面接	7日間 【8日間】 個別支援計画書を前期、後期と分けて作成するための個別面談	
	○特別行事	11回（11月を除いた毎月1回実施） 利用者全員が参加する月1回の外出活動。 ※行先 江ノ島水族館、東京サマーランド、勝沼ぶどう狩り、横須賀イチゴ狩り等	【11回】
	○宿泊活動	1回（11/17～18の1泊2日） 宿泊場所 かんぽの宿石和 東京都障害者休養ホーム事業の助成を受けて実施 観光場所 山梨県立リニア見学センター、笛吹川フルーツ公園、昇仙峡等	【1回】
	○クラブ活動	20回（上半期11回、下半期9回） 利用者のニーズにより応えていくため少人数制で実施。5グループに分けて1グループ年4回実施。	【23回】
	○ケース会議	12回（毎月1回実施）	【12回】
	○利用者定期健康診断	1回（女性3/13、男性3/15）	【1回】
	○嘱託医相談	12回（毎月1回実施）	【12回】
	○調理活動	24回	【21回】
	○体育館活動	12回（毎月1回実施）	【12回】
	○専門指導	言語療法 作業療法 音楽療法 織り 造形 スーパービジョン	3回【3回】 2回【2回】 4回【4回】 2回【2回】 2回【2回】 4回【4回】
	○ボランティア受入	散髪 歯磨指導	0回【10回】 4回【6回】
	○実習生受入れ		3名【0名】
	○福祉サービス第三者評価受審	（1/23～3/3）	

部門	事業内容	【 】は平成27年度実績
在宅福祉サービス部門	在宅福祉サービス部門	
	あいとぴあ子ども発達教室“ぱる”（早期療育係）	
	平成28年度の利用率は約67%であり、目標の70%には届かなかった。 利用率が50%以下の月が2か月続いた場合には、個別面談にて“ぱる”の療育の考え方をご理解いただくとともに、子どもを取り巻く環境やニーズを改めて確認し、共に対応を考えていく。 新規の取組みとして「先輩ママとのトークタイム」を開催。延べ34名が参加し、地域で顔の見える縦のつながりを持てる交流の場を提供した。 平成28年度から、これまで小学生の部と成人の部で分けていた就学後相談を合同で開催した。専門家との相談ではなく、関心のありそうなテーマを設け保護者同士の話合いの場としたところ、話題の幅が広がり、ライフサイクルに合った地域資源の情報を共有することができ、参加者は平成27年度に比べて増加した。 また、就学に向けた教育委員会による説明会の対象者を「粕江市在住の保護者」に拡大した結果、平成27年度より参加者が9名増加し、ぱるに通所していない保護者にも特別支援教育の情報を得る場を提供することができた。	
	①児童発達支援事業 ○開所日数 194日【195日】 ※集団・プール療育実施回数 378回【352回】 ※グループの内訳は以下の通り 月、火、水、木（午前・午後）、金プール（A・Bグループ） ○通所児童 定員 80名（10名×8グループ） 80名【80名】 実利用人数 81名【76名】 通所人数 延2,001名【延1,839名】 ○新規利用開始児童 27名【19名】 ○個別指導 延477名【延381名】 内訳：言語指導268名【185名】、理学療法86名【85名】、作業療法123名【111名】 ○外出プログラム（三角公園） 9回 51組【7回 40組】 ○ペアレントトレーニング 27回 延174名【27回 延166名】 ○保護者支援（臨床心理士によるグループワーク） 17回 延105名【46回 延211名】 ○保護者面談 48名【37名】 ○就学支援会議 1回（第六小学校） 【7回】 ○家族参観日 16回 105名 【16回 96名】 ○避難訓練 16回 93組 【7回 40組】 ○保護者会 16回 【16回】 ○遠足 2回 23組 【2回 19組】 ○卒業式 1回 15組 【1回 16組】 ○個人面談 100回 【118回】 ○卒業面談 19回 【18回】 ○幼稚園訪問 4回 【6回】 内訳：子鹿幼稚園、こだま幼稚園、みずほ幼稚園、国本幼稚園 ○保育園訪問 8回 【11回】 内訳：和泉保育園、三島保育園、めぐみの森保育園、駒井保育園、藤塚保育園、パイオニアキッズ、粕江保育園、虹のひかり保育園、ぎんきょう保育園	

部門	事業内容	【 】は平成27年度実績
在宅福祉サービス部門	あいとぴあ子ども発達教室“ぱる”（早期療育係 ※市委託）	
	○就学ガイダンス ・教育委員会による説明会 1回 参加者25名【1回 参加者16名】 ・先輩保護者からの経験談 2回 延21名【2回 延18名】 ・学校見学 11回 延46人【8回 延46名】 内訳：調布特別支援学校、府中けやきの森学園、久我山青光学園、 狛江第一小学校（固定・通級）、緑野小学校（固定・通級）、 通級（狛江第三小学校、狛江第五小学校、狛江第六小学校、和泉小学校） ○関係機関会議 17回【16回】 ○専門職会議 4回【3回】 ○全体カンファレンス 5回【5回】 ○スタッフ研修 3回【4回】 ○給食会議 12回【12回】 ○見学受入れ利用希望者 延34名【35名】、利用児保護者7名【11名】 関係機関 11名【7名】 ○実習生受入れ 延6名【9名】 ○ぱるにつながった保護者からの相談 延23名【-】 ○関係機関情報共有（利用児） 延40名【-】 ○就学前発達検査（利用児） 6名【9名】 ②早期療育訓練事業（市委託） ○市民・関係機関からの発達相談及び情報共有（療育相談インテーク含む） 163件【-】 ○講演会 3回 保護者61名 関係機関22名【1回 保護者19名 関係機関21名】 内訳：きょうだいcafé、子どもの育ちを支える療育、発達障害の僕から・育ちの親から ○就学後相談（グループ相談） 5回 延44名【10回 延38名】 内訳：担任との連携（参加者8名）、思春期について（参加者15名）、自立に向けて（参加者8名） ○療育施設見学 2回【4回】 訪問先：日本社会事業大学附属子ども学園・賀川学園 ○先輩ママとのトークタイム 6回 延34名 ○合同研修受入れ 3回 延24名【3回 延23名】 ○保育士研修受入れ 延23名【延19名】 療育の実際を経験し保育現場に活かしてもらうため、市立保育園の保育士に向け3日間の研修を行った。 内訳：和泉保育園・藤塚保育園・駒井保育園・駄倉保育園・三島保育園 ○発達に関する相談件数 延163名【-】	

部門	事業内容	【 】は平成27年度実績												
法人運営部門	会員事業では、エンディングノートの書き方をテーマにした会員向け講演会を開催し、参加会員の9割以上から満足の声をいただくことができた。また、協力委員向け研修会として「認知症サポーター講習会」を会費事務打合せ会と同日に開催し、認知症に対する理解促進を行った。 7月の会員増強月間においては、新聞折込み、社協だより、協賛店サイト等による周知のほか、新たに多摩川住宅の約1,300世帯へチラシのポスティングを行ったが、会員数及び会費収入の減少を食い止めるまでには至らなかった。 会員事業と連動した協賛店事業では、市内事業所に協賛店募集の案内を送り、2店舗増やすことができた。 広報事業では、狛江社協の取組みを周知する新たなツールとして7月からツイッターの運用を開始し、会員や活動者の募集、職員採用等の情報を発信した。ツイッターを通して主に若い世代への情報発信を積極的に行っていくとともに災害時に有効な情報発信手段を整えることができた。 新たな寄付方法として試行的にマスコットキャラクターを活用した募金箱を作成し、協賛店の協力を得て一般寄付金への募金箱として設置した。													
役員会・理事会・評議員会（組織管理係）														
<table><tr><td>○役員会</td><td>3回【3回】</td></tr><tr><td>○理事会</td><td>5回【4回】</td></tr><tr><td>○評議員会</td><td>3回【4回】</td></tr><tr><td>○監査</td><td>2回【2回】</td></tr><tr><td>○内部会計監査</td><td>1回【2回】</td></tr><tr><td>○評議員選任・解任委員会</td><td>1回 ※平成28年度新規</td></tr></table>			○役員会	3回【3回】	○理事会	5回【4回】	○評議員会	3回【4回】	○監査	2回【2回】	○内部会計監査	1回【2回】	○評議員選任・解任委員会	1回 ※平成28年度新規
○役員会	3回【3回】													
○理事会	5回【4回】													
○評議員会	3回【4回】													
○監査	2回【2回】													
○内部会計監査	1回【2回】													
○評議員選任・解任委員会	1回 ※平成28年度新規													
広報事業（組織管理係）														
①ホームページの運用 ②ツイッターの運用 ※平成28年度新規取組 7月5日から運用を開始。 投稿件数 43件 ③こまえ社協だより 新聞折込で4回（No167～170） 1回当たりの発行部数 29,000部 【30,020部/回】 ④マスコットキャラクター活用 ○マスコットキャラクターこまちゃんを活用したグッズ等のデザイン検討及び作成 配布用ポケットティッシュの作成 1,000個 ○マスコットキャラクターを活用した収益事業の検討 マスコットキャラクター活用検討プロジェクトチームで販売用グッズを検討した。 ○出演 ・市民活動支援センターこまえくぼ1234オープニングセレモニー（4/2） ・民生委員・児童委員活動普及駅頭PR（5/12） ・平和祈念事業「みんなで輪をつくろう」（5/25） ・狛江市民デー（6/4） ・会員事業駅頭PR（7/14） ・狛江フェスティバル2016（7/31） ・第36回ボランティアのつどい（9/25） ・赤い羽根共同募金運動街頭募金（10/1） ・市民まつり（11/13） ・歳末たすけあい運動街頭募金（12/1）														



こまちゃんによる会員事業駅頭PR



こまちゃんによる会員事業駅頭PR

部門	事業内容	【 】は平成27年度実績
法人運営部門	自主財源の確保（組織管理係）	
	①社会福祉協議会会員制度 ・会費収入 3,456,000円【3,519,000円】 ・つつじ会員 2,647件【2,718件】 ・いちよう会員 53件【51件】 ・さくら会員 4件【4件】 ・会員加入率（会員件数÷世帯数） 6.5%【6.8%】 ○会員増強月間の取組（7月） ・理事・評議員・協力委員による個別訪問の実施 【事務打合せ会のみ開催】 ・事務打合せ会・認知症サポーター養成講座（6/23） ・傾聴入門講座～良い人間関係を築くために～（7/21） ※笑顔サービス協力会員現任研修と合同開催 ・小田急線駅頭PR活動（7/12～14） ・市内町会自治会 PR用資材の回覧、ポスター掲示 ・集合住宅 チラシのポスティング ・会員募集チラシ新聞折込 1回（7/10 27,150部） 【1回】 ○会員向け講演会（9/20） 【-】 「これからも まえむきに えがおで ～狛江市エンディングノートの書き方と活用について～」 講師：NP0法人狛江共生の家理事長 河西のぶみ氏 参加者：51名 ②会員制度協賛店事業（平成24年10月～実施） ○協賛店登録数 48店（うち新規登録数3店）【46店】 ○協賛店紹介サイトの運用 ③自主財源の確保 ○一般寄付金（物品寄付を含む）42件 526,212円【39件 335,937円】 ○指定寄付金 ・あいとぴあ基金 2件 20,421円【0件 0円】 ・誕生日募金 8件 62,222円【11件 176,522円】 ・その他の指定寄付金収入 14件 84,716円【22件 4,436,767円】 ※あいとぴあ基金積立金累計額（平成29年3月末） 104,594,894円【104,532,776円】	
	地域福祉活動団体の支援（組織管理係）	
	あいとぴあ助成金 福祉団体や町会・自治会が取り組む活動に対する助成を行っている。歳末たすけあい募金の配分金を財源として、平成28年度は広く住民を対象にした啓発事業や交流事業等に活用された。また、福祉の普及につながる団体開設のための経費に対して1件助成を決定した。 ＜助成団体＞ 狛江市老人クラブ連合会／狛江さつき会／野川元気スクール／フードバンク狛江 NP0法人ハッピーライフフォーエバー／NP0法人えるぶ スペースえるぶ 視覚認知教育研究会 狛江支部／一般社団法人 サポート狛江／ピースピアーズG 狛江市登録手話通訳者研修会／狛江市手をつなぐ親の会／NP0法人えるぶ こども教室えるぶ NP0法人バリアフリーセンター福祉ネット「ナナの家」 計13団体 1,000,000円を助成 【16団体 1,000,000円】	

部門	事業内容	【 】は平成27年度実績
法人運営部門		
共同募金運動の実施（組織管理係）		
地域福祉の推進を目的とする「共同募金」の一環として次の運動を実施 ①赤い羽根共同募金運動（10月1日～10月31日） 募金総額 1,020,022円【1,034,169円】 ※東京都共同募金会狛江地区協力会として実施 ②歳末たすけあい運動（12月1日～12月31日） 募金総額 3,020,416円【3,463,425円】		
災害への対応		
①熊本地震義援金募金活動（送金先：熊本県共同募金会） 平成28年4月14日に発生した熊本地震への支援として、理事・評議員、市民（団体）、職員を中心に募金活動を行い、義援金として全額を熊本県共同募金会へ送った。 ※市民活動支援センターの取組みは16ページを参照 ○街頭募金の実施（4/25、4/26） 406,826円 参加者 延73名 ○募金箱の設置 38,233円（3か所） ○義援金募金の受付 50,800円（3件） ②災害対応検討プロジェクトチーム 3回（8/31、9/21、10/13） ※28年度新規 職員の防災意識及び災害対応能力を高めるとともに、地震等の災害に対応するために必要な事項について協議及び検討を行うことを目的に設置。6名の職員で構成。 ③災害ボランティアセンター運営訓練の実施 1回（10/23） 狛江市が行う災害時要支援者避難訓練と連携し実施した。 災害ボランティアセンターの立上げと、ボランティアの受付から活動報告を受けるまでの一連の流れを確認し、災害ボランティアセンターを運営していく上での課題について検討した。 災害ボランティアセンター運営訓練の様子 ④災害時における協力に関する協定の締結と勉強会の実施 狛江青年会議所と平成28年12月22日に「災害時における協力に関する協定」を締結した。 また協定締結に伴い、災害時の対応に関する勉強会を実施した。 勉強会でのグループワーク ・実施日 平成29年3月16日（木） ・参加者 27名 （狛江青年会議所11名、社協職員14名、オブザーバー2名） ・内 容 事業紹介、講演（講師：狛江消防署）、グループワーク		

部門	事業内容	【 】は平成27年度実績
法人運営部門		
地域福祉活動計画の策定（地域福祉活動計画策定委員会）		
※詳細は、重点的な取組みとして11ページに掲載しています。 ①地域福祉活動計画策定委員会 4回（6/21、8/16、10/17、3/6） ※平成28年度新規 第3次地域福祉活動計画（平成30年度～）の策定に向け、地域住民や関係機関等15名の委員で構成される委員会を立ち上げ、検討を開始した。 委員長：日本地域福祉研究所 小野敏明氏 ②懇談会の実施（地域福祉活動計画に伴う調査） ○住民懇談会 ※狛江市と共催 ・こまえ苑エリア 平成28年10月30日実施 参加者8名 ・こまえ正吉苑エリア 平成28年11月6日実施 参加者21名 ・あいとぴあエリア 平成28年11月27日実施 参加者9名 ○福祉専門職懇談会（高齢分野） 平成28年11月10日実施 参加者20名 ○福祉専門職懇談会（障がい分野） 平成28年12月 7日実施 参加者16名 ○福祉専門職懇談会（子ども分野） 平成28年12月14日実施 参加者 7名 ○コドモ・ワカモノ懇談会（小学生・中学生対象） 平成28年11月19日実施 参加者 3名 ○学生懇談cafe（高校生・大学生以上対象） 平成28年11月26日実施 参加者 6名		
労働安全衛生の管理（衛生管理委員会）		
①委員会の開催 衛生委員会 12回【4回】 産業医：加藤一彦氏（かとうクリニック） ②健康診断の実施 正規・嘱託職員対象（5/30～6/3） 受診者43名【38名】 非常勤職員対象（2/3～2/4） 受診者50名【51名】 ③ストレスチェックの実施 平成28年11月にストレスチェックを実施した。		
実習生受け入れ		
①田園調布学園大学 1名（8月18日～9月26日 計180時間） ②武蔵野大学 1名（8月18日～9月26日 計180時間） ③上智社会福祉専門学校 1名（8月18日～9月 7日 計 90時間）		



福祉専門職
懇談会
（高齢分野）



福祉専門職
懇談会

